

貝塚市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン

平成27年10月
貝塚市

【目次】

はじめに.....	1
1. 貝塚市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンとは.....	1
(1) 国の長期ビジョン.....	1
(2) 貝塚市人口ビジョンの位置づけ.....	1
2. 貝塚市人口ビジョンの目標時期.....	1
第1章 人口動向分析.....	2
1. 人口の推移.....	2
(1) 総人口.....	2
(2) 近年の総人口.....	3
(3) 年齢区分別人口.....	3
(4) 若年女性人口.....	4
2. 人口動態.....	5
(1) 自然動態.....	5
(2) 社会動態.....	6
第2章 人口移動(社会動態)の詳細な分析～転入・転出者へのアンケート調査～.....	9
1. 調査の概要.....	9
2. 調査結果の分析.....	9
第3章 将来人口推計と将来の展望.....	11
1. 将来人口推計.....	11
2. 将来人口の展望.....	12
参考資料.....	13
1. 社人研及び日本創世会議の人口推計条件.....	13
2. 転入・転出者アンケートの集計結果.....	14

はじめに

1. 貝塚市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンとは

(1) 国の長期ビジョン

国は、人口減少時代の到来に対応し、将来にわたって活力ある日本社会を維持するため、平成 72 (2060) 年に 1 億人程度の人口を確保する中長期展望として「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(平成 26 年 12 月 27 日閣議決定。以下「国の長期ビジョン」という。)を定めました。

国の長期ビジョンでは、目指すべき将来の方向として次の 5 点が掲げられています。

- 人口減少に歯止めをかける。
- 若い世代の希望が実現すると、出生率は 1.8 程度に向上する。
- 人口減少に歯止めがかかると、平成 72 (2060) 年に 1 億人程度の人口が確保される。
- さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。
- GDP 成長率は、1.5~2%程度に維持される。

(2) 貝塚市人口ビジョンの位置づけ

国の長期ビジョンに基づき、地方においても人口動向の分析や中長期の将来展望をもった「地方人口ビジョン」を策定することが求められています。

これを受け、本市においても、国の長期ビジョンを勘案し、長期的・継続的な人口減少に歯止めをかけ、将来に向けた計画的なまちづくりを展望するための方向性を示すべく「貝塚市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」(以下「貝塚市人口ビジョン」という。)を定めるものです。

2. 貝塚市人口ビジョンの目標時期

本市は現在、平成 37 (2025) 年度までの将来像を見越した第 5 次総合計画を策定中であり、貝塚市人口ビジョンは、総合計画の目標人口との整合を図りつつ定めます。

貝塚市人口ビジョンの目標時期については、総合計画をはじめ各種行政計画との関連も考慮しながら、現実的な施策目標とすべく、平成 52 (2040) 年までの見通しを展望します。

第1章 人口動向分析

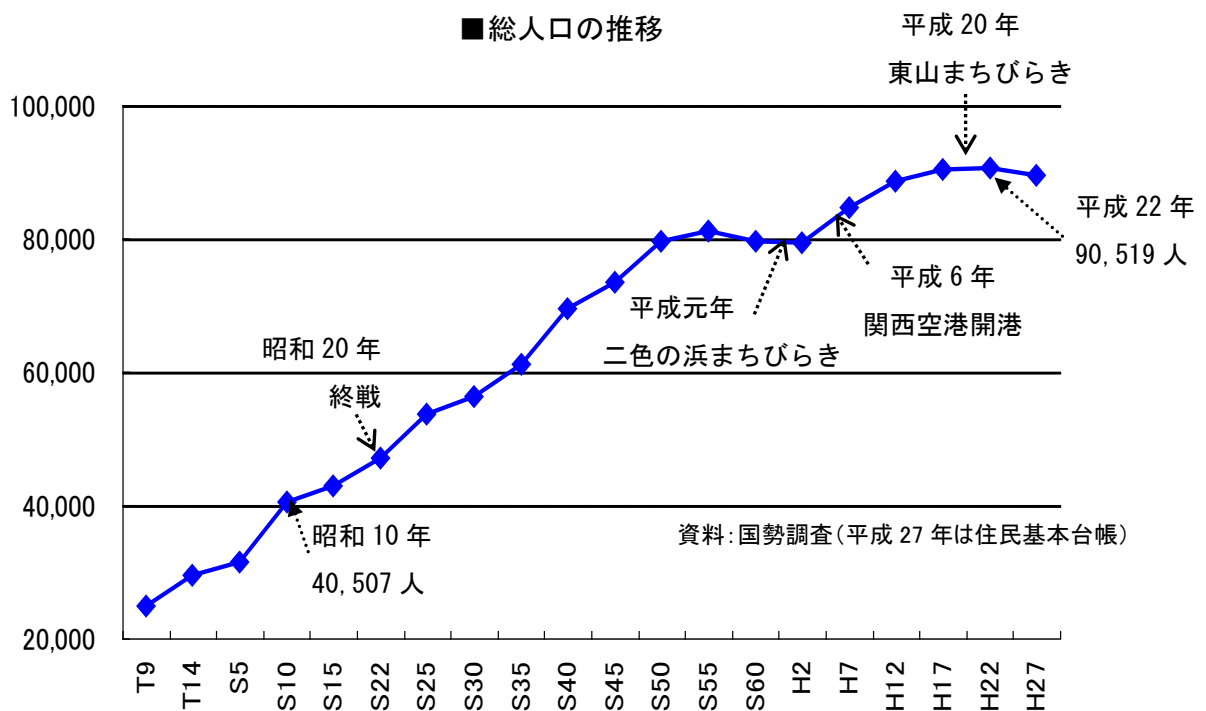
1. 人口の推移

(1) 総人口

国勢調査における本市の総人口の推移をみると、第二次世界大戦の終戦から高度成長期にかけて人口が急激に増加しましたが、本市の主要産業である繊維・紡績産業が全国的に不調に陥るにしたがって人口の伸びも緩やかとなり、昭和55(1980)年からは人口減少に転じました。

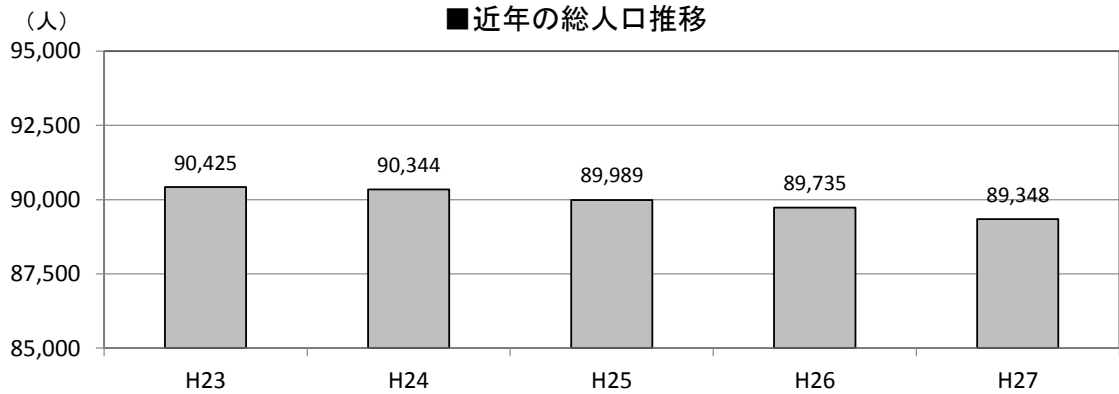
しかし、平成元(1989)年には二色の浜パークタウンのまちびらきなど開発が進み、また関西国際空港の開港に伴って幹線道路網が整備され、他都市から本市へのアクセスが向上したことなどにより、平成3(1991)年以降には再び人口増加傾向となりました。

近年の動向をみると、平成20(2008)年に東山丘陵地がまちびらきされ、平成3(1991)年から平成21(2009)年にかけて、総人口は微増傾向で推移しました。



(2) 近年の総人口

平成 23（2011）年以降の本市の総人口の推移をみると、各年とも減少しており、本格的に人口減少の局面に入っています。

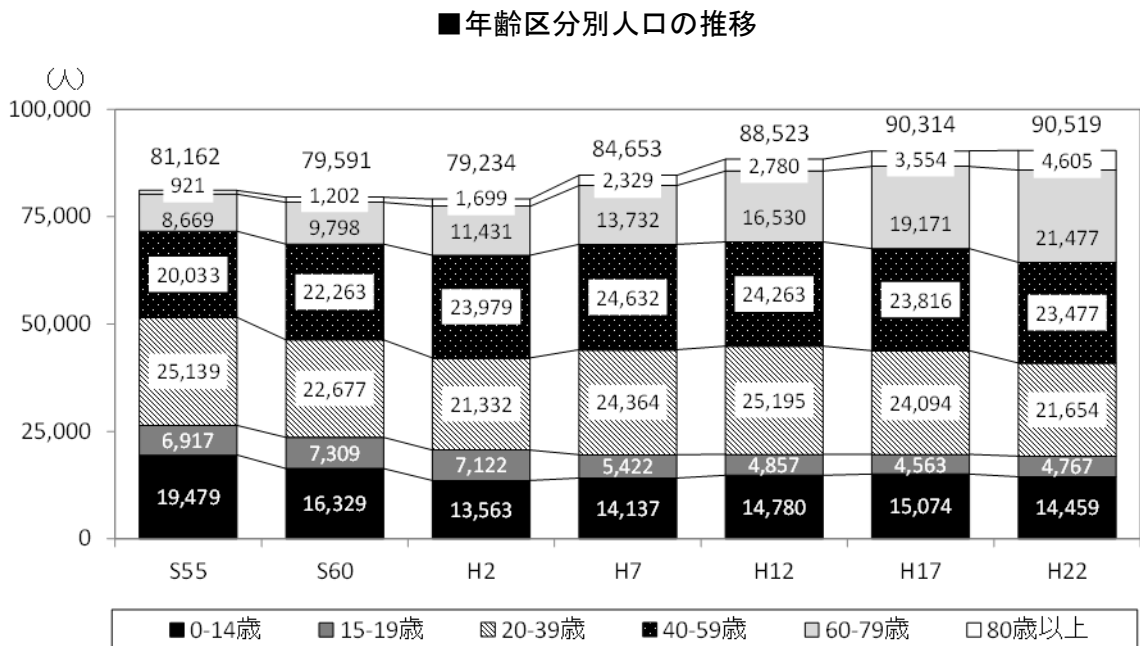


資料：貝塚市推計人口（平成 23 年から平成 26 年は9月末現在、平成 27 年は4月末現在）

(3) 年齢区分別人口

総人口の人口構造を年齢区分別にみると、0-14 歳の年少人口や 20-39 歳の若年人口は、二色の浜パークタウンの開発などによって市内に流入してきたことがうかがえますが、その後 0-14 歳人口は横ばいで推移し、20-39 歳人口は平成 22（2010）年には前回調査から減少しています。

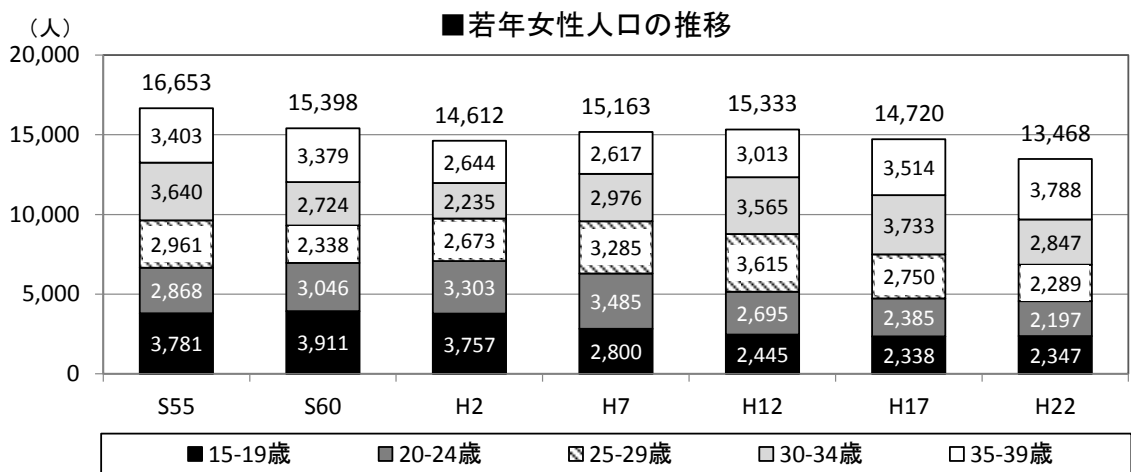
一方で、高齢者を含む 60-79 歳人口や 80 歳以上人口は一貫して増加し続け、高齢化が進んでいます。



資料：国勢調査

(4) 若年女性人口

人口の再生産を中心的に担う 20-39 歳とその下の世代の若年女性人口の推移をみると、平成 2（1990）年から平成 12（2000）年までは増加していますが、それ以降は減少しており、平成 22（2010）年には平成 17（2005）年に比して大きく減少しています。一方、35-39 歳人口は平成 7（1995）年から増え続けており、30 代までの若年女性人口が減少する中でも、35 歳未満の若い世代の人口がより減少しています。



資料：国勢調査

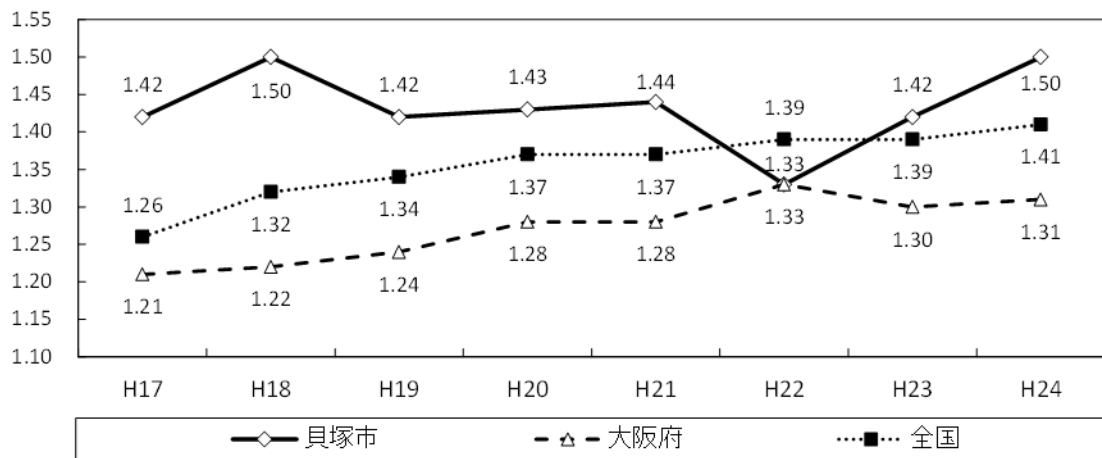
2. 人口動態

(1) 自然動態

① 合計特殊出生率の状況

本市の合計特殊出生率（1人の女性が生涯に出産する子どもの数の平均）は、いずれの年も、国及び府の平均を上回っていましたが、平成22（2010）年に1.33と短期的ですが大きく落ち込んでおり、平成23（2011）年から回復しています。全国や府に比べ本市の少子化の進行は急激ではないものの、人口の維持に必要とされる出生率2.07を大きく下回っています。

■ 合計特殊出生率の比較推移

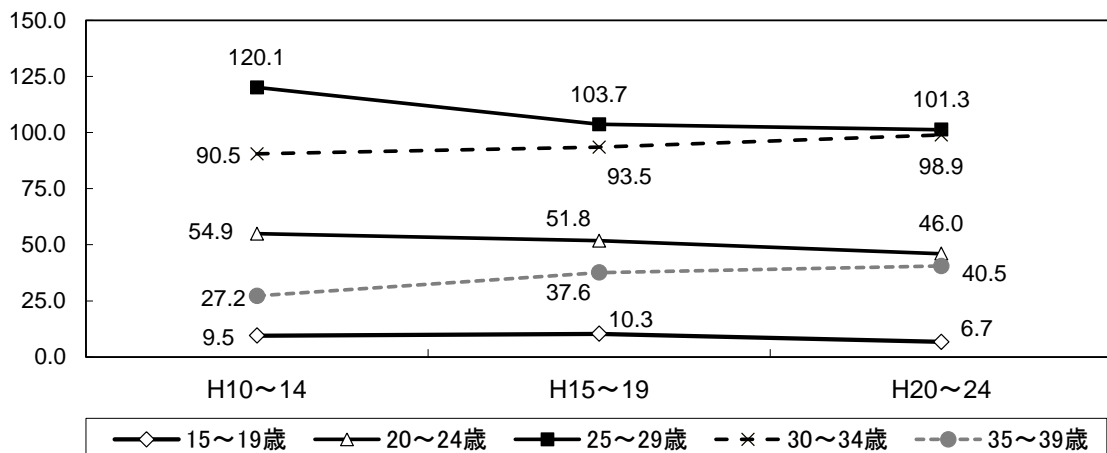


資料：人口動態統計

② 母親の年齢別出生数の状況

15-39歳の若年女性千人当たりの出生数を年齢別にみると、25-29歳の出生数が各年とも最も多くなっていますが減少傾向にあります。一方、35-39歳の出生数は年々増加傾向にあり、晩産化の進行がうかがえます。

(人) ■ 母親の年齢別出生数（若年女性千人に対する出生数）

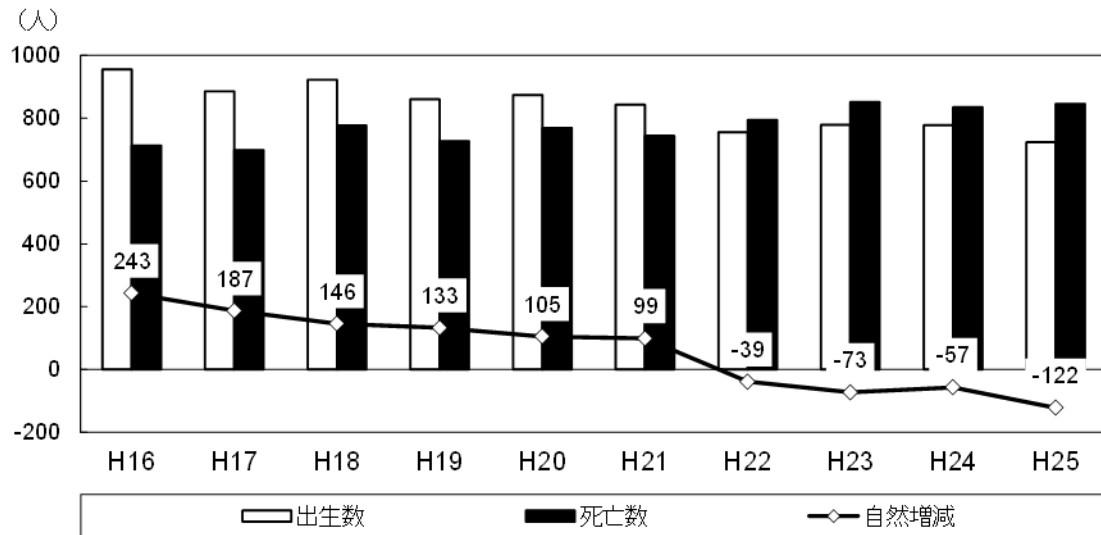


資料：人口動態保健所・市町村別統計

③ 自然増減の推移

自然増減の推移をみると、近年でも出生数が死亡数を上回る自然増の傾向が続いていましたが、徐々にその差は縮まり、平成 22（2010）年からは、死亡数が出生数を上回る自然減の傾向に転じています。

■ 自然増減の推移



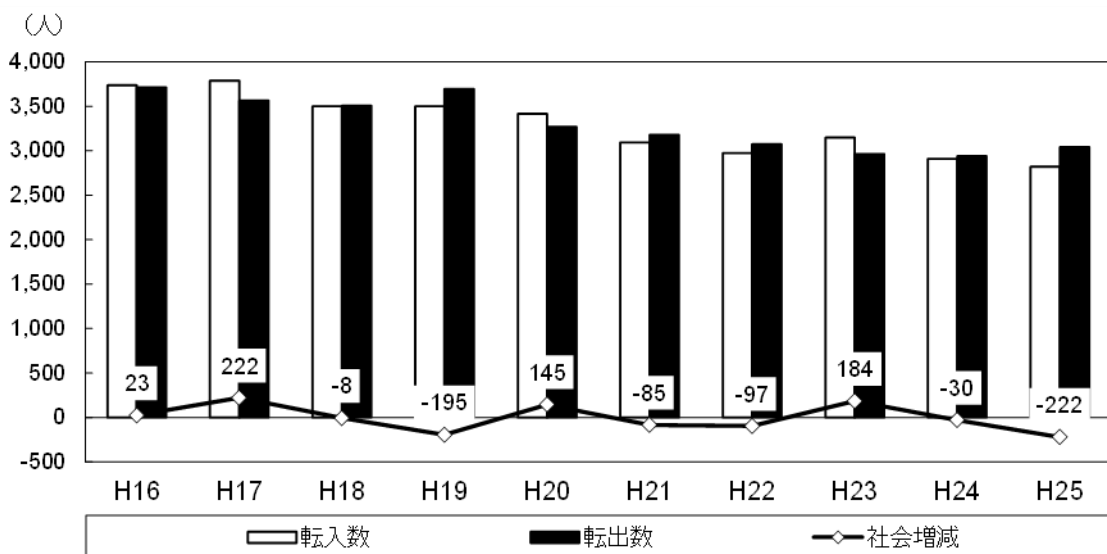
資料: 住民基本台帳、外国人登録

(2) 社会動態

① 社会増減の推移

社会増減の推移をみると、平成 17（2005）年、20（2008）年、23（2011）年にはそれぞれ転入者が転出者を 100 人以上上回りましたが、平成 19（2007）年、平成 25（2013）年には転出者が転入者を 100 人以上上回るといったように大きく変動しています。

■ 社会動態の推移（転入・転出者数）



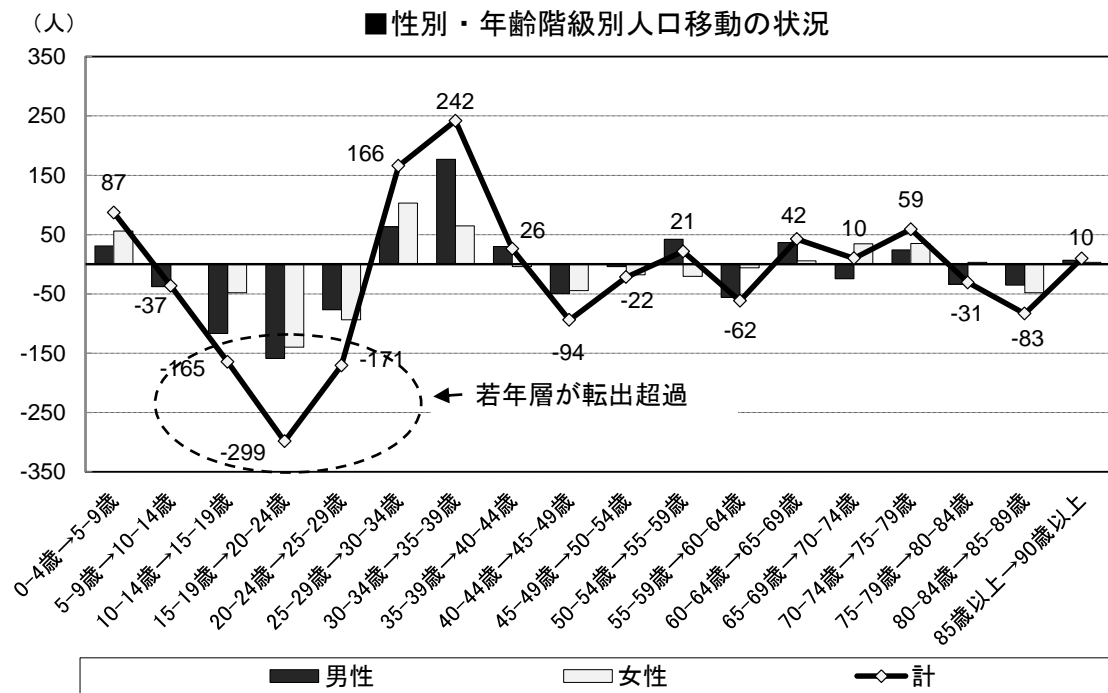
資料: 住民基本台帳、外国人登録

② 性別・年齢階級別の人口移動の状況（平成17（2005）年～22（2010）年）

平成17（2005）年から平成22（2010）年にかけての人口の純移動数（転入数と転出数の差）を、性別・年齢階級別にみると、男女ともに10-14歳→15-19歳から、20-24歳→25-29歳にかけて転出超過となっています。男性では、10-14歳→15-19歳から転出が多くなり、女性でも15-19歳→20-24歳で転出が多くなっていることから、進学や就職に伴って市外に転出していることがうかがえます。

一方、男女とも25-29歳→30-34歳から、35-39歳→40-44歳にかけて転入超過に転じており、これは結婚や子育て、マイホームの購入などによるものと思われます。

また、10-14歳→15-19歳から、20-24歳→25-29歳にかけて、男女合わせて635人の転出超過に対して、25-29歳→30-34歳から、35-39歳→40-44歳にかけて、男女合わせて434人の転入超過となっていますが、転出した分の人口が転入してきていないことがわかります。

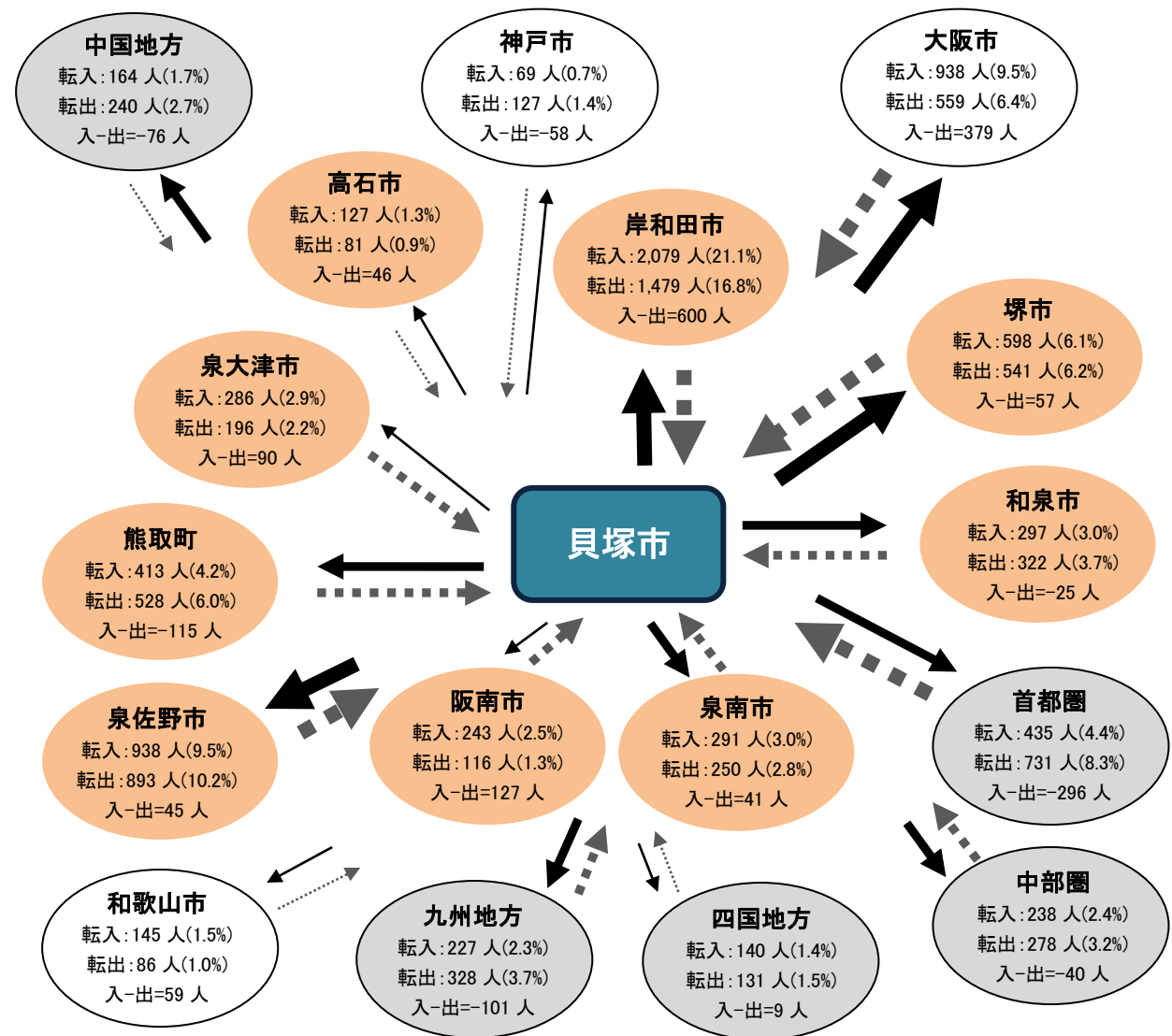


③ 転入元、転出先の状況（平成 17（2005）年～22（2010）年）

平成 17（2005）年から平成 22（2010）年までの転入元と転出先をみると、泉州地域や大阪市との人口の流出入が活発であることがわかります。

近隣自治体では、熊取町と和泉市で転出数が転入数を上回っていますが、転入数が転出数を大きく上回る岸和田市をはじめ、他の泉州各市からも転入数が上回っています。また、大阪市からも転入数が多くなっており、大都市圏のベッドタウンとして、本市に転入する通勤・通学者が多いことがうかがえます。一方、首都圏では転出数が転入数を上回り、本市からも首都圏への人口流出があることがわかります。

■転入前の居住地と転出後の居住地（転出入者どちらかが 100 人以上の自治体・圏域を抽出）



転出：貝塚市からの転出者数
 転入：貝塚市への転入者数

転出者数 (-500人以上)
 転出者数 (-200人以上)
 転出者数 (-200人未満)

転入者数 (500人以上)
 転入者数 (200人以上)
 転入者数 (200人未満)

注：首都圏は東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県のみ。中部圏は静岡県、愛知県、三重県の3県。中国地方は中国5県。四国地方は四国4県。九州地方は九州7県。

注：転入及び転出の後ろの(%)は、貝塚市の転入・転出者の総数に対して各自治体・地域の転出入者が占める割合を示す。また、「入-出」は転入者から転出者を引いた数を示す。

資料：国勢調査

第2章 人口移動(社会動態)の詳細な分析～転入・転出者へのアンケート調査～

1. 調査の概要

貝塚市人口ビジョンの策定にあたり、統計データでは分析しきれない社会動態に関する転出入の具体的な実態を把握するため、転出入の頻繁な時期に転出入者へのアンケート調査を次のとおり実施しました。

- ・調査対象：貝塚市に転入してきた方、貝塚市から転出される方
- ・配布件数：転入者（100名）、転出者（261名）
- ・調査期間：平成27年3月2日～5月22日
- ・調査方法：市役所窓口での直接配布・直接回収

【アンケート調査の集計結果は、参考資料（巻末）に掲載】

2. 調査結果の分析

- アンケートに回答した転出入者（以下「転出入者」という。）の性別は、男女ともほぼ同数となっています。（問1）
- 転出入者の年齢層は、[20～40歳代]が中心となっていますが、転出者の数が多いことから、人口移動によって若年層が出て行っていることがわかります。（問2）
- 世帯構成では、転出・転入ともに「単身」の人が多くなっていますが、転出者では「単身」の割合が転入者より多い一方、転入者では「夫婦」や「二世帯世帯（親と子など）」の割合が転出者より多くなっています。（問3）
- 転入者は、「泉州地域」を含む「大阪府下」からの転入が約6割となっており、大阪府外からは東京都や沖縄県、広島県など様々です。（問4）
- 転入者を年齢別にみると、[20歳代]以下の若い世代では「泉州地域」からの転入者が多く、[30歳代]から[50歳代]にかけては「大阪府外」からの転入者が多くなっています。（問2、問4）
- 転入する理由としては、性別・年齢別を問わず「自分や家族の転勤、自分の就職」、「現在の職場・学校への通勤・通学に便利だから」という回答が多くなっています。女性では「その他」が多く、結婚や家族との同居をきっかけとしていることがうかがえます。また、転入地域としては二色や澤といった沿岸部が多くなっています。（転入者・問5、問7）
- 一方、転出者は6割近くの方が「大阪府外」への転出となっており、東京都や千葉県、神奈川県など首都圏への転出が目立ちます。（転出者・問4）
- 転出する理由についても、性別・年齢別を問わず「自分や家族の転勤、自分の就職」という回答が多くなっています。また、[30歳代]では「良い条件の住宅を見つけた」も多くなっています。（転出者・問5）
- 転出者が何年間本市に暮らしていたかを年齢別にみると、[20歳未満]では「11～20年」、[20歳代]では「21年以上」が最も多く、本市に生まれ育ち、初めて市外に転出する人が

多くなっていることがわかります。一方、[30歳代][40歳代]では「5年未満」がともに最も多く、本市に転入した後、他市に転出していることがうかがえます。(転出者・問6)

●転出入者の職業をみると、転出入者ともに「会社員」が約5割となっており、転職や企業の配置転換、出向等によって、転出入している人が多いことがうかがえます。業種は転出入者ともサービス業や製造業が多くなっています。職場の所在地をみると、転出者は転出以前から「大阪市」で働いていた人が、比較的多くなっています。(問8)

●転出者に本市のイメージを聞くと、「貝塚市への愛着がある」「貝塚市はイメージが良い」といった回答が多数となっており、本市に対するネガティブな理由ではなく、転勤・就職等によって転出している人が多くなっていることがうかがえます。一方、「まちに賑わいや活気があった」というイメージについては「そうは思わない」と答えている人が多くなっています。(転出者・問9)

～ 調査からみえてきたポイント ～

本市では、近隣自治体から主に通勤・通学の利便性を求めて転入してきて、就職・転勤、進学、結婚のために大都市圏に転出していくという傾向がみられます。また、首都圏からの転入数が転出数を下回っているため、一度転出した人が戻ってくるUターンの動きが少ないこともうかがえます。

周辺自治体からの転入者については、転勤などによる二色地区の官舎や社宅への転入のほか、住宅開発が行われた開発地に、大都市への通勤・通学が便利であり、住環境が比較的整ったベッドタウンとしての魅力を感じて転入してきていることがわかります。本市への転入者の年齢階級は20～40歳代が多く、次世代人口の増加や生産年齢人口を維持するためにはよい傾向といえます。

しかし、20歳代については社会動態では転出超過となっており、近隣自治体から20歳代の人が入ってくる以上に、就職等のために本市から転出していく20歳代の人が多くなっている状況です。30歳未満の年齢では、貝塚市に21年以上暮らしている人が多いため、高校、大学や専門学校卒業まで貝塚市で過ごし、就職のために転出している人が多いことがうかがえます。また、20歳未満の回答者は少ないものの、進学のために府外に転出する傾向がみられます。そのため、府内の大学や専門学校に進学するのであれば、転出せずに実家から通学する人が多いという仮定もできます。

さらに、転出者には大阪市内で働いている人も多くなっています。そのため、大阪市内への通勤の利便性をより高めたり、近隣での雇用の場の確保や、若者が1人でも暮らしやすい環境をつくっていくことが重要であるといえます。

また、30～40歳代は結婚や出産、子育てを機に転入しており、一般的に住環境や福祉・医療、子育て・教育環境を重要視しています。転入者に貝塚市のイメージを聞くと、「住環境に恵まれていそう」と答えている人が比較的多く、実際に賃貸の集合住宅(マンションなど)に引っ越してきています。このイメージを強化するため、子育て世帯が暮らしやすい居住環境であることを継続してPRしていくことも重要であると思われます。

第3章 将来人口推計と将来の展望

1. 将来人口推計

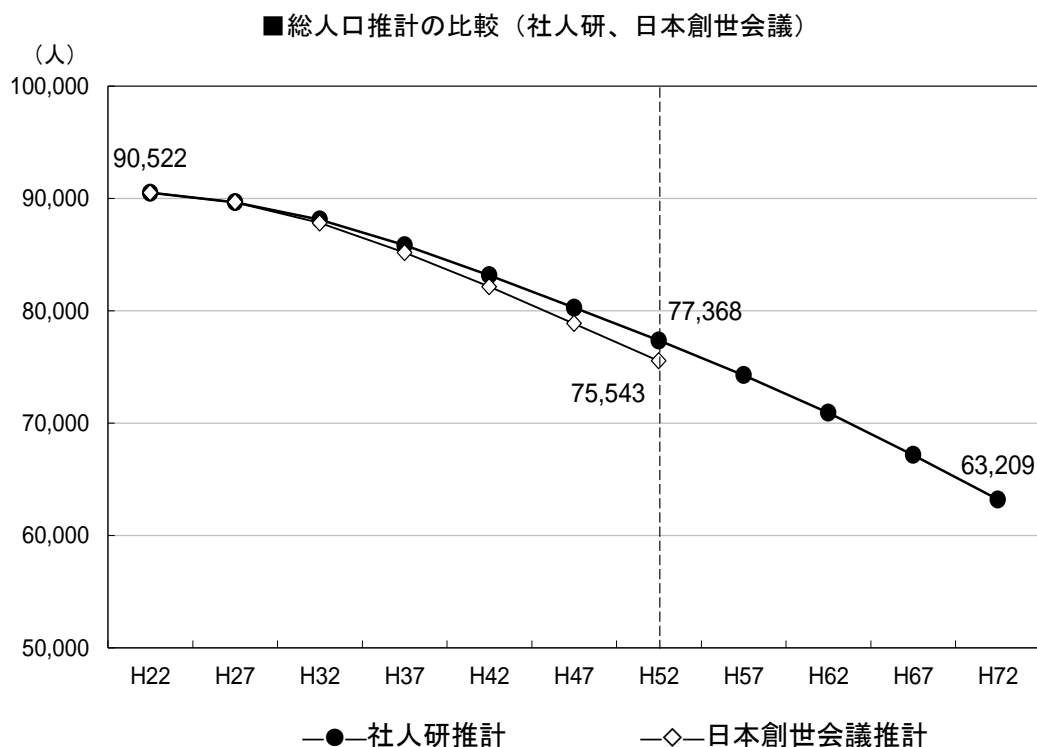
推計のベースとなる既往の人口推計

本市の将来人口を推計するにあたってベースとなる既往の人口推計は、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の「日本の地域別将来人口推計（平成 25（2013）年 3 月推計）」及び日本創成会議による「地域別将来人口推計」があります。

社人研及び日本創成会議の人口推計の概要

本市の人口は、どちらの推計においても今後減少が続く見込みとなっており、平成 52（2040）年の値をみると、社人研の推計では 77,368 人、日本創成会議の推計では 75,543 人となっています。

転入と転出の差である純移動率は、どちらの推計においても転出が転入を上回る見込みとされていますが、純移動率が平成 22（2010）年から平成 27（2015）年の推計値から徐々に縮小すると仮定する社人研の推計に比べ、純移動率が縮小せずと同水準で推移するとの仮定に基づく日本創成会議の推計では、平成 52（2040）年の時点で、社人研推計よりもさらに約 2,000 人減少する見通しです。



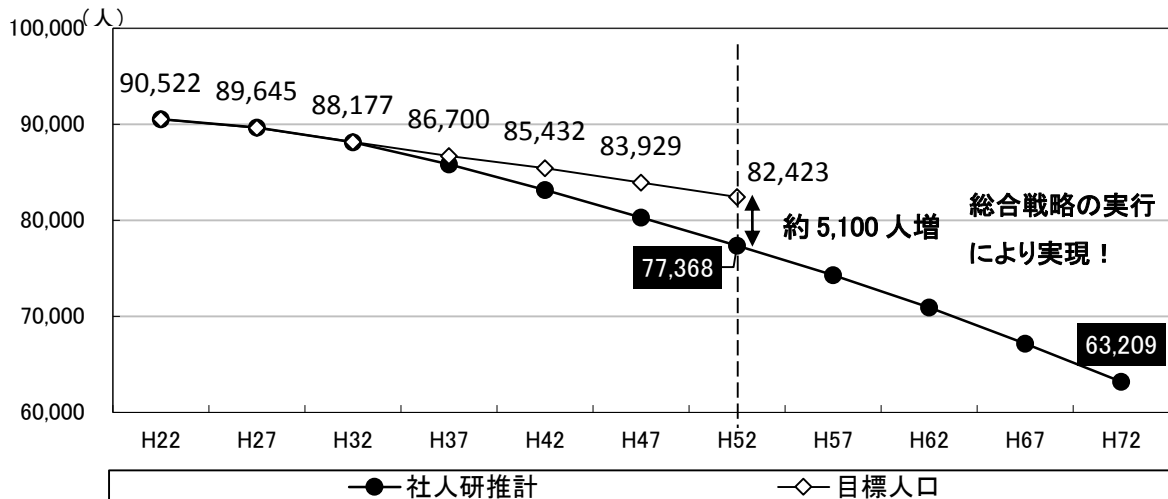
2. 将来人口の展望

本市の将来人口の展望にあたっては、自然増減を増加させるために出生率を上げることと、社会増減を転出超過から転出入均衡となることを目指すものとし、人口変動に影響を及ぼす合計特殊出生率及び純移動率の2つの係数に目標値を設定し、将来人口を推計します。

項目	目指すべき方向	目標値の設定
合計特殊出生率	当面は全国平均を若干上回る合計特殊出生率を維持する。 その後は、さらなる子育て支援施策等の充実により、出生数を増加させ、国が目指す水準の実現を目指す。	【合計特殊出生率】 H24(2012)年実績 貝塚市：1.50 ⇒国が目指す水準に準拠する。 H32(2020)年まで：1.50を維持する。 H37(2025)年：1.80に向上させる。 H42(2030)年以降：2.10に向上させ、維持する。
純移動率	子育てしやすさや暮らしやすさを高める施策の充実、まちの活性化等により、子育て世代(25～39歳)の転出抑制、転入促進を図り転出超過から脱却することで、人口減少の抑制を目指す。	【人口移動率】 社人研推計(H17(2005)～H22(2010)実績から算出)では、今後も10代から20代の若年女性が転出超過と仮定している。(20代男性は転入超過と仮定) ⇒20代女性の転出を抑制し、平成27(2015)年以降の移動率をゼロ(転出入均衡)とする。

先述のとおり、平成52(2040)年の本市の人口は、社人研の推計によると77,368人まで、また日本創世会議の推計によると75,543人にまで減少することが予測されています。

今後、本市においては、総合戦略に基づく各種施策の推進により、合計特殊出生率の向上と若年層の転出入均衡を図り、人口減少を抑制することで、平成52(2040)年の人口を概ね82,500人とすることを目指します。



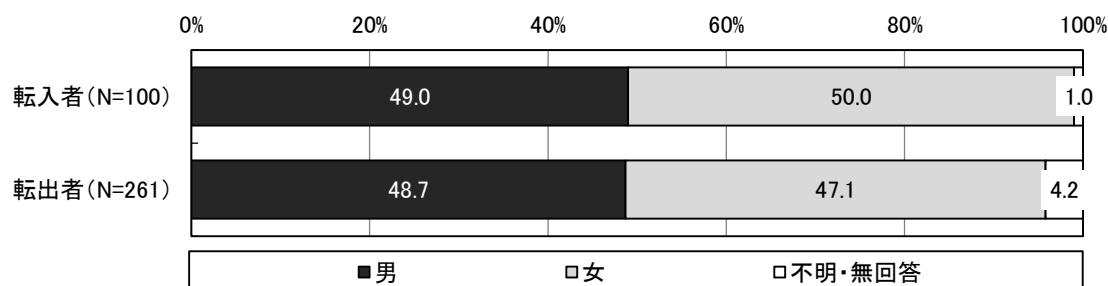
参考資料

1. 社人研及び日本創世会議の人口推計条件

	社人研	日本創生会議
基準年	平成 22(2010)年	平成 22(2010)年
推計年	平成 27(2015)年～平成 72(2060)年	平成 27(2015)年～平成 52(2040)年
概要	主に平成 17(2005)年から平成 22(2010)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。	社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。
参照資料元	国勢調査を基に、国立社会保障・人口問題研究所が推計。	国勢調査を基に、日本創生会議が推計。
出生に関する仮定	原則として、平成 22(2010)年の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と、各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27(2015)年～平成 72(2060)年まで一定として市町村ごとに仮定。	原則として、平成 22(2010)年の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27(2015)年～平成 52(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定。
死亡に関する仮定	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成 17(2005)年から平成 22(2010)年の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の平成 12(2000)年→17(2005)年の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。	同左
移動に関する仮定	原則として、平成 17(2005)年～22(2010)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成 27(2015)年～32(2020)年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47(2035)年～平成 72(2060)年まで一定と仮定。	全国の移動総数が社人研の平成 22(2010)年～27(2015)年の推計値から縮小せずに、平成 47(2035)年～平成 52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定。

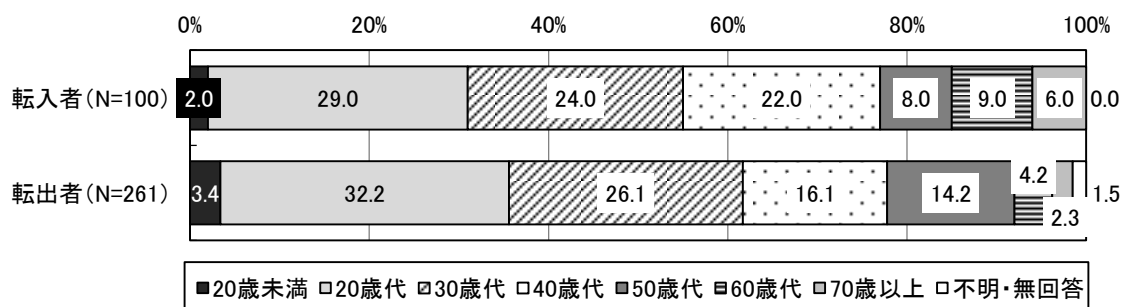
2. 転入・転出者アンケートの集計結果

(転入者・転出者) 問1 あなたの性別は？(単数回答)



・転入者・転出者とも、回答者の性別は男女ほぼ半々となっています。

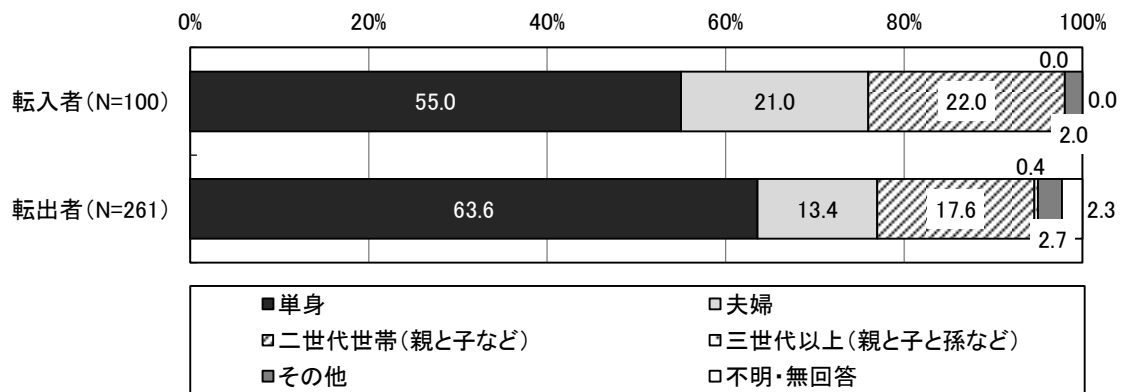
(転入者・転出者) 問2 あなたの年齢は？(単数回答)



・転入者・転出者とも、「20歳代」が最も多く、次いで「30歳代」、「40歳代」となっています。

(転入者) 問3 今回転入されるのは？ (単数回答)

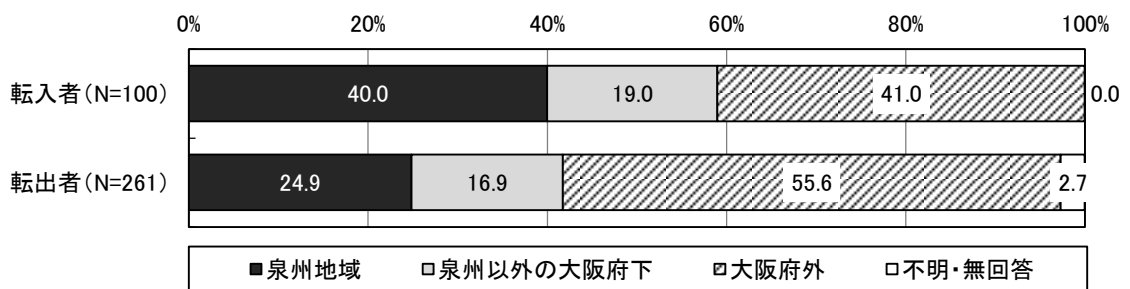
(転出者) 問3 今回転出されるのは？ (単数回答)



・転入者・転出者とも、「単身」が最も多く、次いで「二世帯世帯 (親と子など)」、「夫婦」の順となっています。

(転入者) 問4 転入前のご住所はどちらでしたか？ (単数回答)

(転出者) 問4 転出先のご住所はどちらですか？ (単数回答)



・転入者・転出者とも「大阪府外」が最も多く、次いで「泉州地域」の順となっています。

◎ (転入者) 転入元の市町村内訳

■大阪府内

市町村	件数
岸和田市	11件
堺市	6件
泉佐野市	5件
和泉市	5件

■大阪府外

都道府県	件数
東京都	5件
沖縄県	4件
広島県	3件
和歌山県	3件

◎ (転出者) 転出先の市町村内訳

■大阪府内

市町村	件数
大阪市	22件
岸和田市	14件
泉佐野市	13件
堺市	12件
和泉市	10件

■大阪府外

都道府県	件数
東京都	19件
兵庫県	15件
千葉県	10件
神奈川県	8件
福岡県	8件

(転入者) 問4クロス集計 性別×転入前のご住所はどちらでしたか？

上段:度数 下段:%	合計	泉州地域	泉州以外の 大阪府下	大阪府外	不明・無回 答
合計	100 100.0	40 40.0	19 19.0	41 41.0	0 0.0
男	49 100.0	16 32.7	5 10.2	28 57.1	0 0.0
女	50 100.0	24 48.0	14 28.0	12 24.0	0 0.0
不明・無回 答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

- ・男性では「大阪府外」が57.1%と最も多く、女性では「泉州地域」が48.0%と最も多くなっています。

(転出者) 問4クロス集計 性別×転出先のご住所はどちらですか？

上段:度数 下段:%	合計	泉州地域	泉州以外の 大阪府下	大阪府外	不明・無回 答
合計	261 100.0	65 24.9	44 16.9	145 55.6	7 2.7
男	127 100.0	27 21.3	17 13.4	82 64.6	1 0.8
女	123 100.0	34 27.6	25 20.3	62 50.4	2 1.6
不明・無回 答	11 100.0	4 36.4	2 18.2	1 9.1	4 36.4

- ・男女ともに「大阪府外」がそれぞれ64.6%、50.4%と最も多くなっています。

(転入者) 問4クロス集計 年齢別×転入前のご住所はどちらでしたか？

上段:度数 下段:%	合計	泉州地域	泉州以外の 大阪府下	大阪府外	不明・無回 答
合計	100 100.0	40 40.0	19 19.0	41 41.0	0 0.0
20歳未満	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
20歳代	29 100.0	11 37.9	8 27.6	10 34.5	0 0.0
30歳代	24 100.0	8 33.3	6 25.0	10 41.7	0 0.0
40歳代	22 100.0	9 40.9	3 13.6	10 45.5	0 0.0
50歳代	8 100.0	2 25.0	0 0.0	6 75.0	0 0.0
60歳代	9 100.0	5 55.6	1 11.1	3 33.3	0 0.0
70歳以上	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0
不明・無回 答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

- ・20歳代、60歳代、70歳以上では「泉州地域」からの転入者が多くなっており、30歳代から50歳代では「大阪府外」からの転入者が多くなっています。

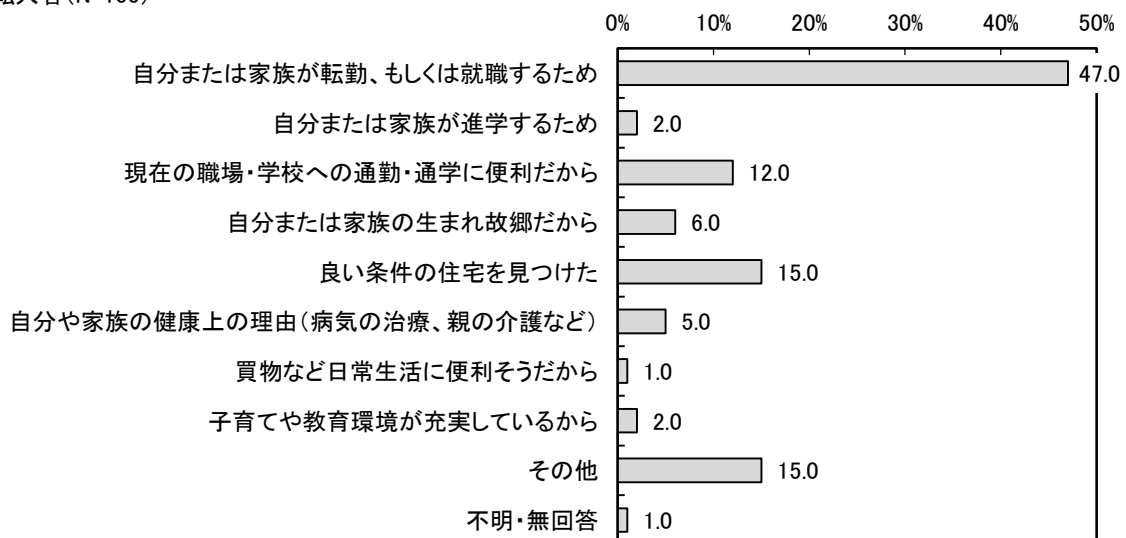
(転出者) 問4クロス集計 年齢別×転出先のご住所はどちらですか？

上段:度数 下段:%	合計	泉州地域	泉州以外の 大阪府下	大阪府外	不明・無回 答
合計	261 100.0	65 24.9	44 16.9	145 55.6	7 2.7
20歳未満	9 100.0	2 22.2	0 0.0	7 77.8	0 0.0
20歳代	84 100.0	20 23.8	18 21.4	44 52.4	2 2.4
30歳代	68 100.0	21 30.9	11 16.2	36 52.9	0 0.0
40歳代	42 100.0	13 31.0	5 11.9	23 54.8	1 2.4
50歳代	37 100.0	5 13.5	6 16.2	26 70.3	0 0.0
60歳代	11 100.0	3 27.3	2 18.2	6 54.5	0 0.0
70歳以上	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	0 0.0
不明・無回 答	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0

- ・20歳未満から70歳以上にかけて、「大阪府外」への転出者が多くなっています。

(転入者) 問5 転入される理由をお聞かせください。(複数回答)

転入者(N=100)



- ・「自分または家族が転勤、もしくは就職するため」が47.0%と最も多く、次いで、「その他」、「良い条件の住宅を見つけた」がともに15.0%となっています。「その他」の内訳では、主な回答として「結婚のため」(4件)、「家族との同居」(2件)などが挙げられています。

(転入者) 問5クロス集計 性別×転入される理由をお聞かせください。

上段:度数 下段:%	合計	自分または 家族が転 勤、もしくは 就職する ため	自分または 家族が進学 するため	現在の職 場・学校へ の通勤・通 学に便利だ から	自分または 家族の生ま れ故郷だか ら	良い条件の 住宅を見つ けた	自分や家族 の健康上の 理由(病気 の治療、親 の介護な ど)	買物など日 常生活に便 利そうだか ら	子育てや教 育環境が充 実している から	その他	不明・無回 答
合計	100 100.0	47 47.0	2 2.0	12 12.0	6 6.0	15 15.0	5 5.0	1 1.0	2 2.0	15 15.0	1 1.0
男	49 100.0	36 73.5	0 0.0	5 10.2	0 0.0	6 12.2	1 2.0	1 2.0	1 2.0	3 6.1	0 0.0
女	50 100.0	10 20.0	2 4.0	7 14.0	6 12.0	9 18.0	4 8.0	0 0.0	1 2.0	12 24.0	1 2.0
不明・無回 答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

- ・男性では「自分または家族が転勤、もしくは就職するため」が73.5%と最も多く、次いで「良い条件の住宅を見つけた」が12.2%となっています。女性では「その他」が24.0%と最も多く、次いで「自分または家族が転勤、もしくは就職するため」が20.0%となっています。

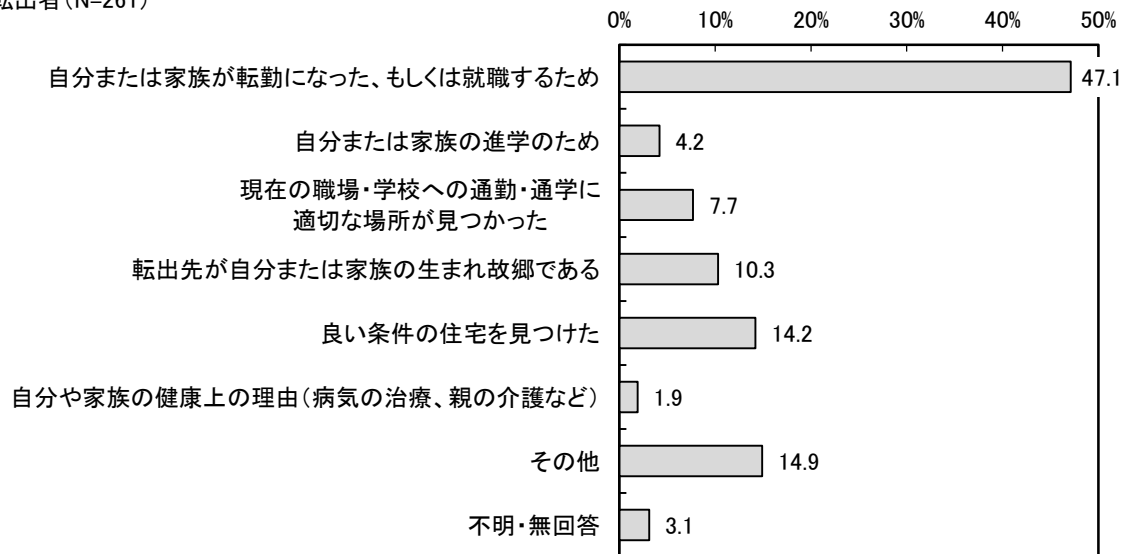
(転入者) 問5クロス集計 年齢別×転入される理由をお聞かせください。

上段:度数 下段:%	合計	自分または 家族が転 勤、もしくは 就職する ため	自分または 家族が進学 するため	現在の職 場・学校へ の通勤・通 学に便利だ から	自分または 家族の生ま れ故郷だか ら	良い条件の 住宅を見つ けた	自分や家族 の健康上の 理由(病気 の治療、親 の介護な ど)	買物など日 常生活に便 利そうだか ら	子育てや教 育環境が充 実している から	その他	不明・無回 答
合計	100 100.0	47 47.0	2 2.0	12 12.0	6 6.0	15 15.0	5 5.0	1 1.0	2 2.0	15 15.0	1 1.0
20歳未満	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20歳代	29 100.0	16 55.2	0 0.0	6 20.7	2 6.9	3 10.3	0 0.0	0 0.0	1 3.4	4 13.8	0 0.0
30歳代	24 100.0	11 45.8	0 0.0	1 4.2	3 12.5	4 16.7	0 0.0	0 0.0	1 4.2	5 20.8	0 0.0
40歳代	22 100.0	11 50.0	1 4.5	4 18.2	1 4.5	3 13.6	1 4.5	0 0.0	0 0.0	2 9.1	0 0.0
50歳代	8 100.0	5 62.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0
60歳代	9 100.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	1 11.1	1 11.1	0 0.0	2 22.2	1 11.1
70歳以上	6 100.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不明・無回 答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

- ・20歳代から50歳代では「自分または家族が転勤、もしくは就職するため」がそれぞれ最も多く、60歳代では「良い条件の住宅を見つけた」、70歳以上では「自分や家族の健康上の理由(病気の治療、親の介護など)」が最も多くなっています。

(転出者) 問5 転出される理由をお聞かせください。(複数回答)

転出者(N=261)



- ・「自分または家族が転勤になった、もしくは就職するため」が47.1%と最も多く、次いで、「その他」が14.9%、「良い条件の住宅を見つけた」が14.2%となっています。
- 「その他」の内訳では、主な回答として「結婚のため」(21件)、「仕事(人事異動、転職、退職など)」(4件)、「娘と同居」(2件)などが挙がっています。

(転出者) 問5クロス集計 性別×転出される理由をお聞かせください。

上段:度数 下段:%	合計	自分または家族が転勤になった、もしくは就職するため	自分または家族の進学のため	現在の職場・学校への通勤・通学に適切な場所が見つかった	転出先が自分または家族の生まれ故郷である	良い条件の住宅を見つけた	自分や家族の健康上の理由(病気の治療、親の介護など)	その他	不明・無回答
合計	261 100.0	123 47.1	11 4.2	20 7.7	27 10.3	37 14.2	5 1.9	39 14.9	8 3.1
男	127 100.0	79 62.2	4 3.1	7 5.5	9 7.1	20 15.7	1 0.8	5 3.9	3 2.4
女	123 100.0	43 35.0	7 5.7	13 10.6	18 14.6	14 11.4	4 3.3	31 25.2	1 0.8
不明・無回答	11 100.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 27.3	0 0.0	3 27.3	4 36.4

- ・男女ともに「自分または家族が転勤になった、もしくは就職するため」が、それぞれ62.2%、35.0%と最も多く、次いで男性では「良い条件の住宅を見つけた」が15.7%、女性では「その他」が25.2%となっています。

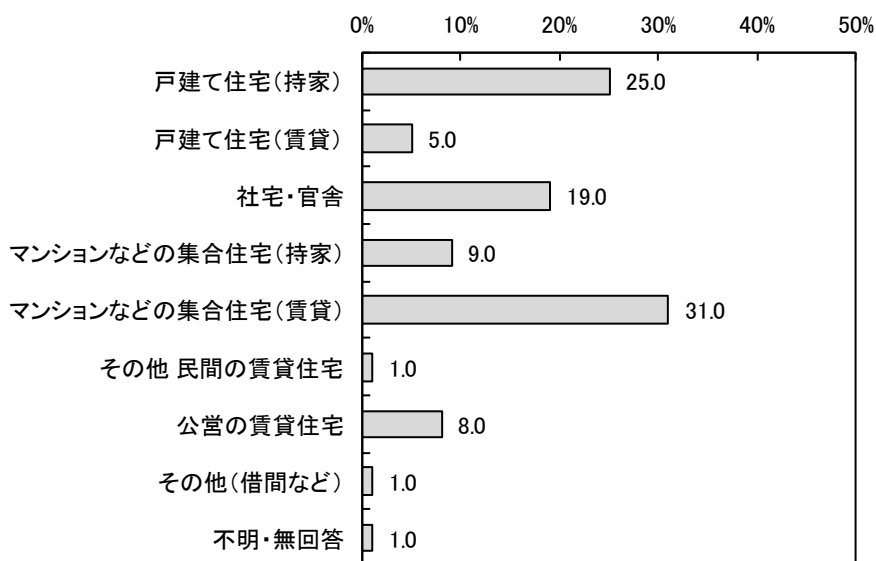
(転出者) 問5クロス集計 年齢別×転出される理由をお聞かせください。

上段:度数 下段:%	合計	自分または 家族が転勤 になった、 もしくは就 職するため	自分または 家族の進学 のため	現在の職 場・学校へ の通勤・通 学に適切な 場所が見つ かった	転出先が自 分または家 族の生まれ 故郷である	良い条件の 住宅を見つ けた	自分や家族 の健康上の 理由(病氣 の治療、親 の介護など)	その他	不明・無回 答
合計	261 100.0	123 47.1	11 4.2	20 7.7	27 10.3	37 14.2	5 1.9	39 14.9	8 3.1
20歳未満	9 100.0	5 55.6	5 55.6	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20歳代	84 100.0	48 57.1	0 0.0	5 6.0	6 7.1	11 13.1	0 0.0	12 14.3	3 3.6
30歳代	68 100.0	25 36.8	3 4.4	3 4.4	13 19.1	14 20.6	0 0.0	13 19.1	1 1.5
40歳代	42 100.0	20 47.6	1 2.4	6 14.3	3 7.1	3 7.1	1 2.4	8 19.0	0 0.0
50歳代	37 100.0	21 56.8	2 5.4	4 10.8	1 2.7	4 10.8	3 8.1	3 8.1	0 0.0
60歳代	11 100.0	4 36.4	0 0.0	1 9.1	3 27.3	2 18.2	0 0.0	1 9.1	0 0.0
70歳以上	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	2 33.3	0 0.0
不明・無回 答	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0

- ・20歳代から60歳代では「自分または家族が転勤になった、もしくは就職するため」がそれぞれ最も多くなっています。20歳未満では「自分または家族が転勤になった、もしくは就職するため」、「自分または家族の進学のため」が同率で最も多く、70歳以上では「良い条件の住宅を見つけた」、「その他」が同率で最も多くなっています。

(転入者) 問6 転入されるお住まいの形態は？(単数回答)

転入者(N=100)



- ・「マンションなどの集合住宅(賃貸)」が31.0%と最も多く、次いで「戸建て住宅(持家)」が25.0%、「社宅・官舎」が19.0%となっています。

(転入者) 問7 転入される地域はどちらですか？ (自由回答)

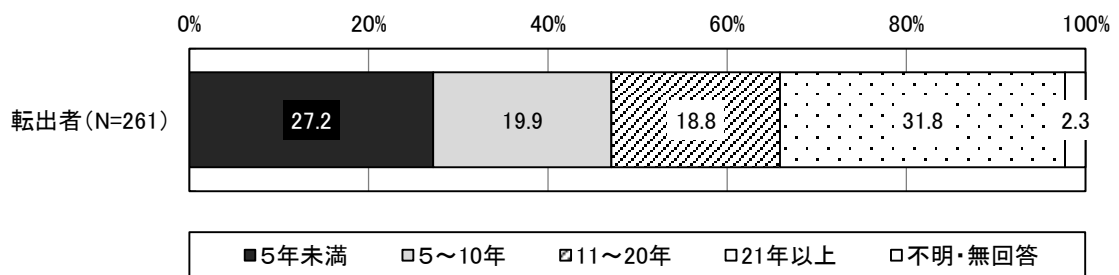
◎地域内訳

地域名	件数
二色	21件
澤	7件
小瀬	6件
麻生中	4件

「二色」が21件と最も多く、「澤」が7件となっています。

また、「海塚」、「加神」、「橋本」、「畠中」、「東山」がそれぞれ3件となっています。

(転出者) 問6 貝塚市には何年間お住まいでしたか？ (単数回答)



・「21年以上」が31.8%と最も多く、次いで「5年未満」が27.2%となっています。

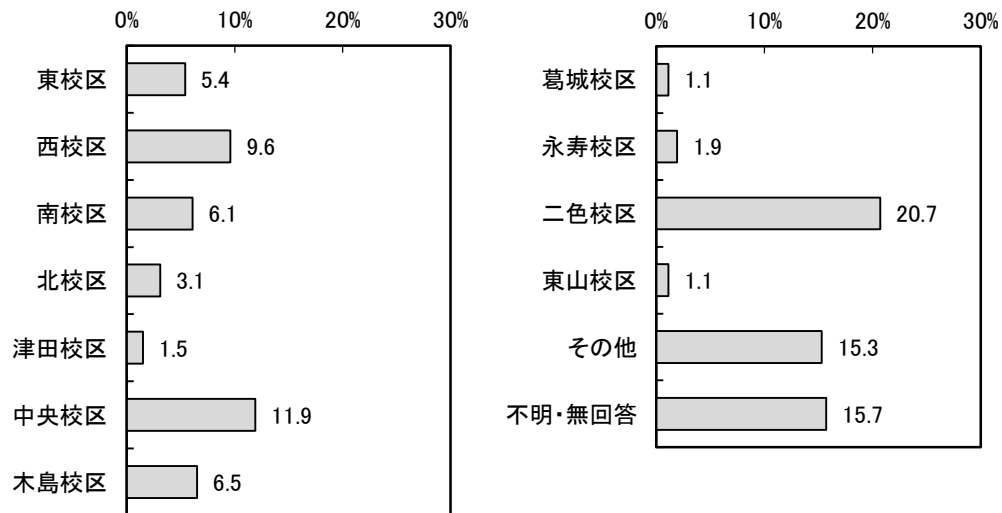
(転出者) 問6クロス集計 年齢別×貝塚市には何年間お住まいでしたか？

上段:度数 下段:%	合計	5年未満	5～10年	11～20年	21年以上	不明・無回答
合計	261 100.0	71 27.2	52 19.9	49 18.8	83 31.8	6 2.3
20歳未満	9 100.0	1 11.1	1 11.1	7 77.8	0 0.0	0 0.0
20歳代	84 100.0	17 20.2	9 10.7	20 23.8	36 42.9	2 2.4
30歳代	68 100.0	26 38.2	22 32.4	4 5.9	16 23.5	0 0.0
40歳代	42 100.0	17 40.5	10 23.8	6 14.3	9 21.4	0 0.0
50歳代	37 100.0	8 21.6	8 21.6	9 24.3	12 32.4	0 0.0
60歳代	11 100.0	2 18.2	1 9.1	2 18.2	6 54.5	0 0.0
70歳以上	6 100.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	0 0.0
不明・無回答	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0

・20歳未満では「11～20年」、20歳代、50歳代、60歳代、70歳以上では「21年以上」、30歳代、40歳代では「5年未満」が、それぞれ最も多くなっています。

(転出者) 問7 貝塚市ではどの校区にお住まいでしたか？(単数回答)

転出者(N=261)

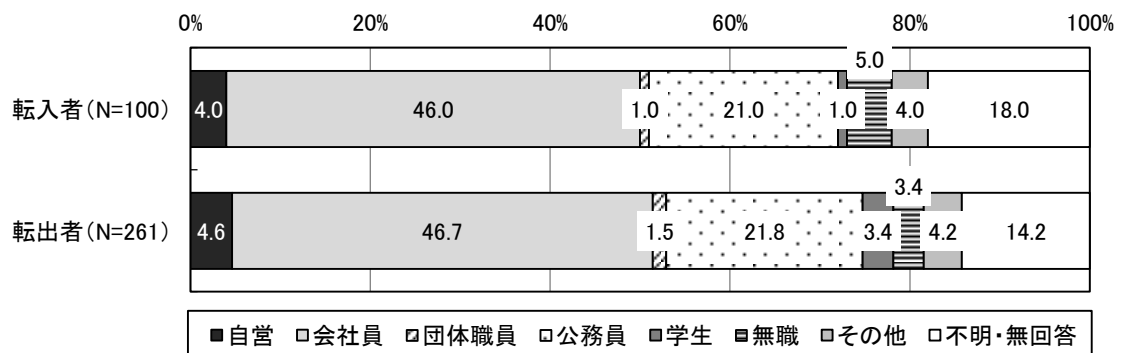


・「二色校区」が20.7%と最も多く、次いで、「その他」が15.3%、「中央校区」が11.9%となっています。

(転入者) 問8 あなたの家庭の主たる生計者の、転入後の職業、業種と職場の所在地は？(単数回答)

(転出者) 問8 あなたの家庭の主たる生計者の、現在(転出前)の職業、業種と職場の所在地は？(単数回答)

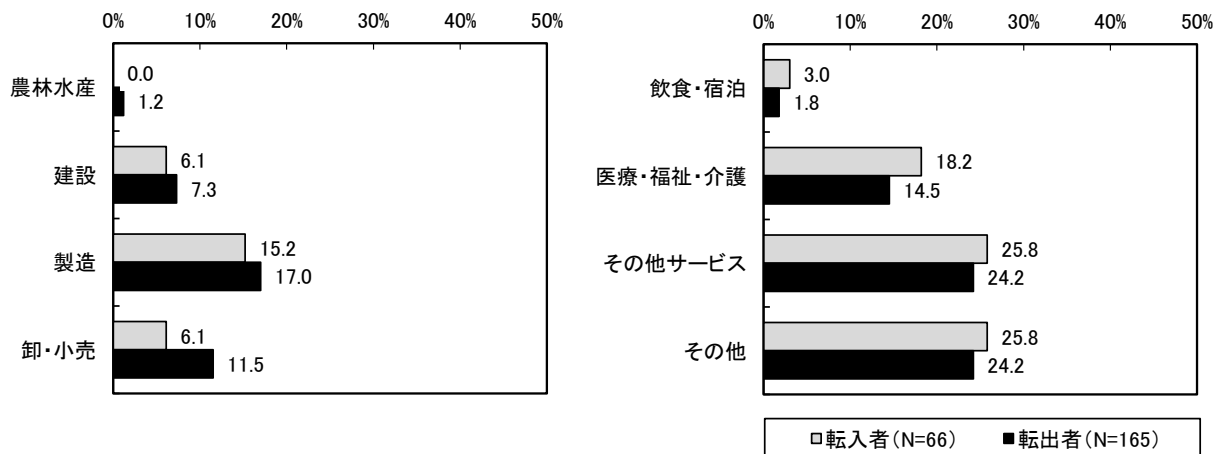
【職業】



・転入者では、「会社員」が46.0%と最も多く、次いで「公務員」が21.0%、「無職」が5.0%となっています。

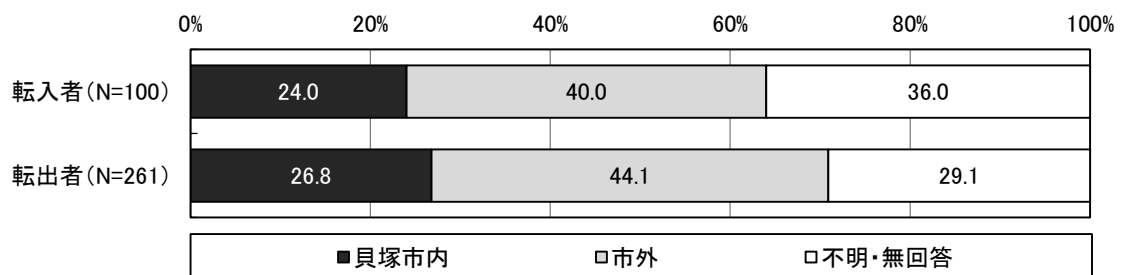
・転出者では、「会社員」が46.7%と最も多く、次いで「公務員」が21.8%、「自営」が4.6%となっています。

【業 種】（「不明・無回答」の割合を除いて算出している）



- ・転入者では、「その他サービス」、「その他」がともに 25.8%と最も多く、次いで「医療・福祉・介護」が 18.2%、「製造」が 15.2%となっています。
- ・転出者では、「その他サービス」、「その他」がともに 24.2%と最も多く、次いで「製造」が 17.0%、「医療・福祉・介護」が 14.5%となっています。

【職場の所在地】



- ・転入者では、「市外」が 40.0%、「貝塚市内」が 24.0%となっています。
- ・転出者では、「市外」が 44.1%、「貝塚市内」が 26.8%となっています。

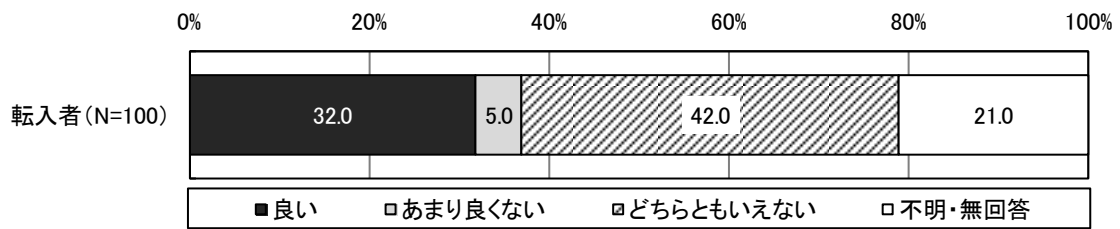
◎（転入者）貝塚市外の職場の所在地

市町村	件数
泉佐野市	9件
岸和田市	6件
大阪市	5件
和泉市	3件
堺市	3件

◎（転出者）貝塚市外の職場の所在地

都道府県	件数
大阪市	33件
泉佐野市	16件
堺市	10件
岸和田市	7件
熊取町	4件

(転入者) 問9 あなたの貝塚市に対する印象は？(単数回答)

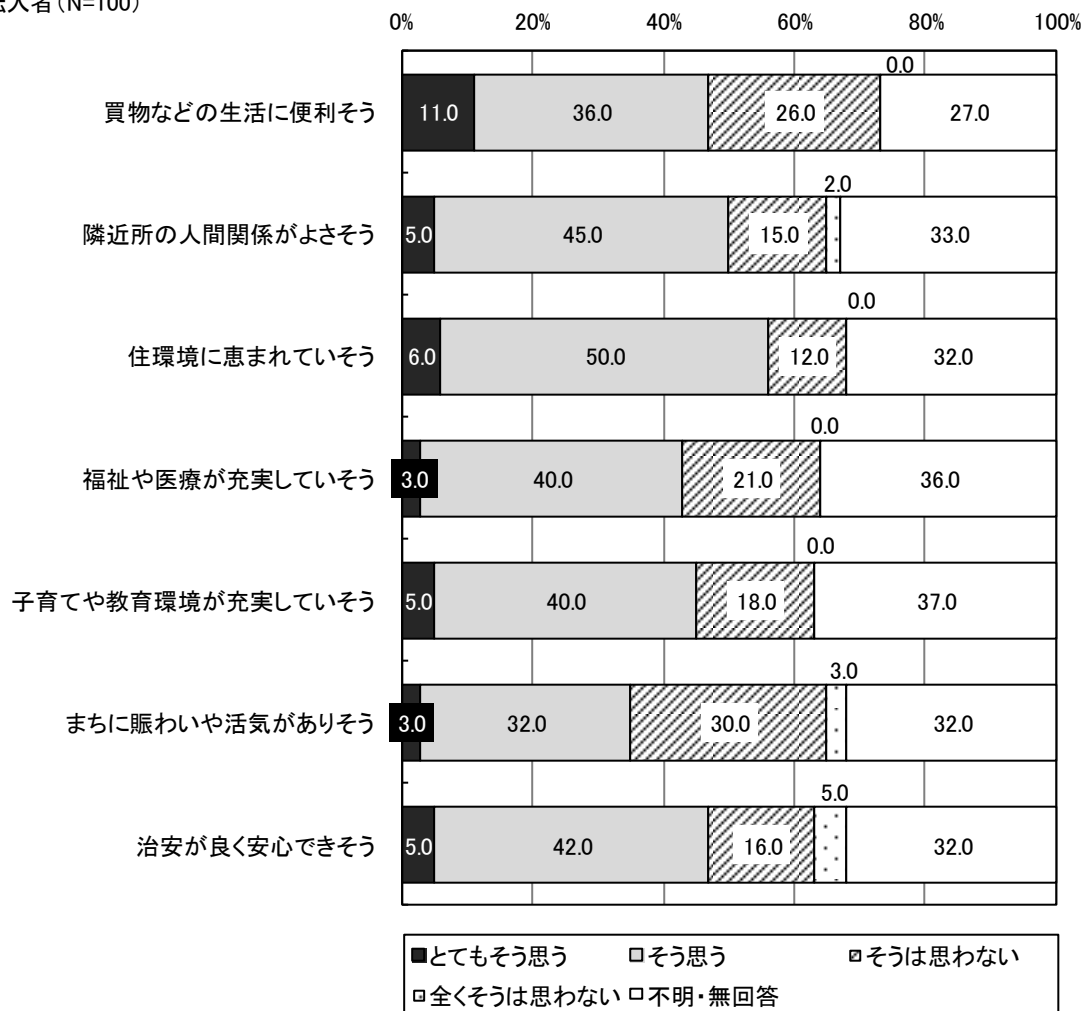


・「どちらとも言えない」が42.0%と最も多く、次いで「良い」が32.0%となっています。

(転入者) 問10 あなたが感じる貝塚市のイメージをお聞かせください。

(各項目単数回答)

転入者(N=100)

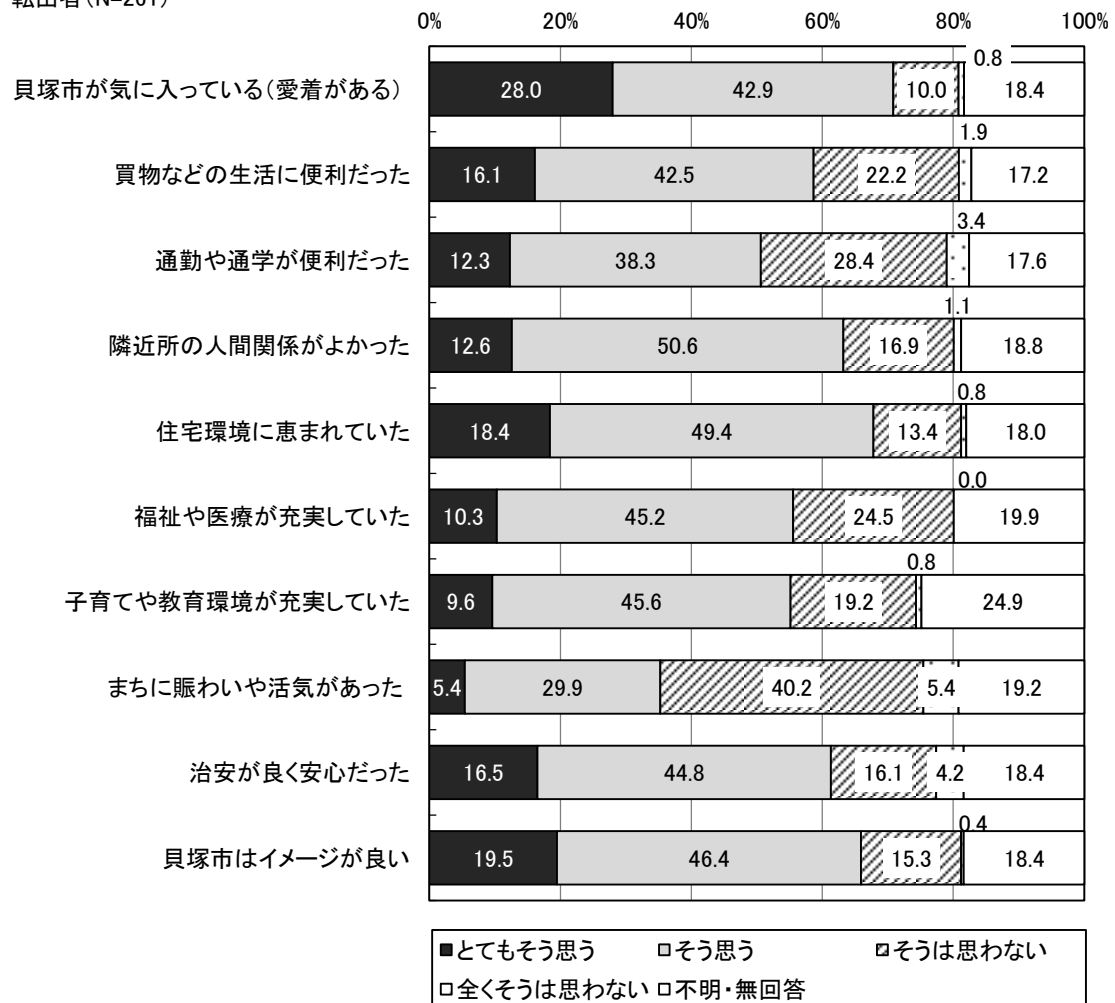


・すべての項目で、『思う』(「とてもそう思う」と「そう思う」の割合の合計、以下同)の割合が、『思わない』(「そうは思わない」と「全くそうは思わない」の割合の合計、以下同)の割合を超えています。このうち、[隣近所の人間関係が良さそう]、[住環境に恵まれていそう]では、『思う』が50%以上となっています。

(転出者) 問9 貝塚市の生活において感じたことをお答えください。

(各項目単数回答)

転出者(N=261)



- ・[まちに賑わいや活気があった]を除くすべての項目で、『思う』が50%以上となっており、特に「貝塚市が気に入っている(愛着がある)」では70.9%となっています。
- ・[まちに賑わいや活気があった]では、『思わない』が45.6%となり、『思う』(35.3%)を上回っています。